



行動規範

目次

03

はじめに

行動規範は、当社の事業における倫理的行動に関する一般の声明です。
規範は誰に適用されますか？
リーダーシップの役割を持つ従業員は、付加的な責任を負います。
倫理的行動を怠った場合にどのような結果がもたらされますか？
どこにガイダンスを求めると、または懸念を提起すべきですか？

05

支援を得て懸念を提起する方法

一般
内部通報者の報告と保護

利益相反

09

一般的な状況
家族および親しい個人的関係
事業上の贈り物および活動
動外の接待
ガイダンスと支援を求める

企業機会

16

当社の責任

17

私たちの互いに対する責任 16

尊重と多様性
従業員の健康と安全
消費者に対する当社の責任 19
製品の品質と安全性
消費者情報

広告とプロモーション
株主に対する当社の責任 21

Mattelの資産を保護する
インサイダー情報と証券取引
投資家とのコミュニケーション
証券取引に関するコミュニケーション
会社の記録、公的報告書およびコミュニケーションの正確さ
ビジネスコミュニケーション
記録の保持

ビジネスパートナーに対する私たちの責任 27

他者とのビジネス
公正取引
製造責任と流通慣行
購買慣行
政府顧客

公正な競争に対する当社の責任 29

競合他社の情報の収集
公正競争と独占禁止法

地域社会に対する責任 30

コミュニティサービス
環境と持続可能性
メディアに対するコミュニケーション

政府に対する当社の責任と法律の遵守 31

どのような法令が適用されるか
政治活動
腐敗行為防止法
マネーロンダリング
国際貿易

はじめに

行動規範は、当社の事業における倫理的行動に関する一般的声明です。

行動規範は、Mattelの価値観を遵守し、法律を遵守するという当社のコミットメントに基づく、Mattelの倫理的行動基準の声明です。

Mattelでは、以下のものを高く評価します。

コラボレーション

Mattelに参加することは、共通の価値観と共通の目標を持つ1つのチームの一員であることを意味します。すべての人が重要で密接に協力して常により良い結果をもたらします。パートナーシップは私たちのプロセスであり、私たちの集団的能力は私たちの通常を超えたものとなります。

イノベーション

Mattelにおいて私たちは常に、革新的な製品や体験を創造するための新しい、より良い方法を見つけることを目指しています。組織内のどこで働いているかには関わりなく、私たちは常に違いを生み出し、真のインパクトを与えることができます。従来の思考に挑戦する新しいアイデアや価値ある新しい取り組みを歓迎します。

実践

当社はパフォーマンスを重視する企業です。私たちは卓越性を追求し、クラス最高の結果を追求することに注力しています。私たちは説明責任と所有権の正当性を信じています。創造し、結果を達成するための権限を与えられたときに、私たちの仲間は最高のものを生み出せることを知っています。

価値観の言明には、揺るぎない完全性をもって行動するという確約が含まれます。

これには、当社が事業を行う国や地域の法律に従う義務が含まれます。世界中で事業を展開するグローバル企業として、Mattelの事業には多くの政府の法律が適用されます。Mattelはどこで事業を行なうにしても、適用されるすべての法律、規則および規制を遵守しなければなりません。

この行動規範は、当社の広範な責任の概要です。さらに詳細な指針は、会社の方針、手順、従業員ハンドブックおよびその他のガイドラインで提供されます。業務運営に関して定められたガイドラインのいずれも、行動規範に概説されている倫理的行動基準に適合している必要があります。

すべての従業員には、行動規範、会社方針、および当社の活動に適用される法律を遵守することが期待されています。

注意！

規範に「Mattel」と記されていた場合には、常にMattel, Inc. およびその子会社とビジネスユニットを意味します。

Mattelの行動規範は、Mattel, Inc.、Fisher-Price, Inc.、American Girl Brands, LLC、HiT Entertainment, LLC、Mega Brands Inc.、および全世界のMattelの子会社を含むMattelファミリー各社の全従業員に適用されます。

従業員は、Mattelの従業員向けイントラネットサイトで、多数の会社方針やその他のガイドラインを見つけることができます。

規範は誰に適用されますか？

行動規範は、臨時従業員、パートタイム従業員、季節従業員を含むすべての従業員に適用されます。行動規範の特定の規定は、その権限において、Mattelの取締役会に属すると見なされる成員（以下「取締役」）にも適用されます。

リーダーシップの役割を持つ従業員は、付加的な責任を担います。

リーダーは、ロールモデルとして行動すること、

- 自らの責務遂行において倫理的行動を実証すること、
- 事業の結果が倫理的行動の基準への準拠以上に重要なものとなることは決してないことを従業員が理解するように見届けること、
- 従業員が自分の責務の遂行と関連する行動規範と会社のポリシーに記されている倫理的行動の基準に通じるよう見届けること、
- 事業上の慣行と倫理的な問題に関しオープンなコミュニケーションを促すこと、
- 非倫理的な行動のインシデントに対応することによって、
- 倫理的行動の環境を育てるべきです、
- これには、トレーニングを施し、カウンセリングを行い、適切な場合には懲戒処分を下し、倫理的行動を認識して報償を与えることが含まれます。



支援を得て懸念を提起する方法

一般

倫理的な判断に直面したときは、次のように自問する必要があります。

倫理上の問題は何か？

問題を特定することから始めましょう。状況のどの面があなたを不快に感じさせていますか？

それは、**Mattel**の行動規範、企業の方針、または法律に違反していますか？

違反となる場合は、行なわないでください。不明な場合は、上司、**Human Resources Department**、または **Law Department**に相談してください。

それは**Mattel**の関係者にどのような影響を与えますか？

Mattelの消費者、投資家、同僚、コミュニティ、その他の利害関係者にどのような影響を与えますか？

これは私の評判と**Mattel**の評判にどのような影響を与えますか？

あなたの行動は、**Mattel**の価値観と一致していますか？その状況を安心して家族や報道機関に説明できますか？良心にとがめられませんか？信頼できる友人に尋ねたらどう助言するのでしょうか？

行動規範について疑問がある場合は、声を上げ、懸念を提起し、助けを求める必要があります。そのような場合はいつでも、Compliance@Mattel.comにメールを送ることができます。

内部通報者の報告と保護

どこにガイダンスを求めるか、または懸念を提起するか

報告の手段: 懸念事項を報告する従業員、または倫理的な問題に関して疑問を感じる従業員は、多くのリソースを利用できます。

- **上司または地元のHuman Resources Department** – 彼らは、あなたの仕事とあなたの場所での事業運営を最もよく理解している個人であり、多くの場合、情報を得るためのあなたの最初のリソースになることができます。
- **その他の社内専門家** - グローバル倫理およびコンプライアンス部、内部監査、グローバルセキュリティ部門および **Law Department**は、行動規範および会社の方針に関する具体的な質問に回答することができます。
- **セキュリティ**– 次の場合には、地元のセキュリティ担当者に連絡するか、または地元の緊急電話番号（米国内のほとんどの場所で**911**）に電話してください。
職場に直接的な危険や脅威が存在する場合。
- **EthicsLine** – 無料電話とオンラインポータルが、従業員が行動規範または企業ポリシーに対する違反の可能性を**EthicsLine.Mattel.com**で報告するために利用できます。**EU**においては、**EthicsLine**は、会計、内部統制、監査事項、賄賂およびインサイダー取引に関する報告（以下「会計事項」）に限って使用する必要があります。

EthicsLineは、1日24時間、週7日利用可能であり、第三者が回答します。英語以外の言語を利用してレポートを作成することを希望する発信者は、翻訳者を利用できます。従業員は、法律で許可されている場合は匿名で懸念事項を報告できます。ただし、フォローアップを可能にするために、身元を明かすことが推奨されます。**Mattel**は、作成されたすべての報告をレビューし、適切に対応します。会社は、受理した報告をフォローアップする必要性を考慮した上で、可能な限り機密を保持します。**Mattel**は、不正行為の疑いを誠実に報告した従業員に対する報復を厳禁しています。



リソース

従業員は、情報とガイダンスのため、以下のような多数の人材の助けを得られます。

- 上司
- HR Representative
- Law Department (グローバル倫理とコンプライアンスを含む)
- EthicsLine

ガイダンスの入手と懸念事項の報告については、「支援を受ける方法」のセクションを参照してください。

報復は容認されない

不正行為または倫理的な懸念の疑いを誠実に報告した従業員に対する報復は、容認されません。誠意を持って報告した、またはMattelの調査に協力して、報復を受けたと信じる従業員は、直ちにHuman Resources Department、Law Department、Global Ethics and Compliance Department、Internal Audit Department、Global Security Department、または秘密のEthics Lineに報告しなければなりません。

従業員が懸念事項を報告する際の監督者の責任

監督者は、従業員が不正行為の疑いを報告するために自分の元に来たときには、特別な責任を負います。監督者は、従業員が質問や懸念事項を報告するためにあなたに来た場合、以下のようにするべきです。

- すぐに時間を取り、注意深く聞く。倫理的意思決定において従業員を支援する。
- 適切であればフォローアップのため自分が適切な要員に問題を紹介すること、また、その問題を **Mattel** が真剣に受け止めていることを従業員に知らせましょう。
- グローバル倫理とコンプライアンスを含むフォローアップのため、適切な要員に当該事項を紹介してください。
- 報復の状況を監視し、違反の疑いを報告した従業員に対する報復を防止するために行動してください。

ご存じでしたか？

従業員は、**EthicsLine**の電話番号を**EthicsLine.Mattel.com**で見つけることができます。従業員は、本規範に関連する質問がある場合、人的資源部と法律部の連絡先情報を、ベルベルベルのイントラネットサイトで見つけることができます。または**Compliance@Mattel.com**にメールを送付してください。

問題を是正するために行動を起こす

問題を是正するために行動を起こすのは、**Mattel**の文化の一部です。

報告された懸念事項の全てを、真剣に受け止め、迅速かつ公正かつ適切に取り扱うものとします。報告は、いかなる懸念についても、調査およびフォローアップを行う必要性に照らして可能な限り、機密として調査および取り扱うものとします。

従業員は、**Mattel**が行った調査に全面的に協力しなければならず、調査の一環として尋ねられた質問に誠実に答えなければなりません。自分で独自の調査を行うべきではありません。自分で行動することは、調査に害を及ぼす可能性があり、当社の方針に違反する可能性があります。

すべての従業員は、地位、所在地、役職に関係なく、これらの基準に従い、毎日誠実に行動することで、**Mattel**の成功に貢献する機会と責任を持つことになることを覚えておいてください。

倫理的行動を怠ったことがもたらす結果は何ですか？

行動規範および会社の方針への違反は、**Mattel**のビジネスと評判に影響を与え、**Mattel**の従業員、株主、消費者、ビジネスパートナー、およびコミュニティに重大な影響を与える可能性があります。

Mattelは行動規範、会社の方針、または法律の違反に気付くたびに、問題を是正し、将来の発生を防ぐ行動を取ります。法律、当社の規範、または当社の方針に違反する従業員は、解雇を含む懲戒処分の対象となる場合があります。

Q&A

Q : EthicsLineに電話するとどうなりますか？

A: EthicsLineは、外部のサービスによって、Mattelのために運営されています。電話には、が応答します。オペレータは、あなたの懸念について一連の質問をし、Mattelに転送されるレポートを準備します。MattelのEthics Committee (HR、Global Ethics and Compliance、Law、Internal Audit、Global Securityの各部門の幹部で構成)は、報告された懸念事項を調査し、適切な措置を講じます。従業員から提供された情報のいずれも、機密に保持されるとともに、調査または是正措置を講じるために当該情報を知る必要のある者に限って共有されるものとします。

Q: 異なる部署の社員が多く集うミーティングで、1名の従業員から不適切な意見が寄せられました。これを報告すべきですか、それとも、より上級の参加者の誰かが対応すると考えてよいですか？

A: 懸念を提起する責任はすべての従業員にあります。あなたはこのインシデントをHR RepresentativeまたはEthicsLineに報告する必要があります。他の誰かが報告するとは想定しないでください。



注意！

すべての従業員には、問題を提起し、不正行為の疑いを報告する責任があります。問題を報告しないことを許容した場合、または報告した人に対する報復を行った場合、私たちはMattelと私たちの同僚を傷つけることになります。すべての報告は真剣に受け止められます。自分ですべての事実を完全に特定する必要はありません。ただし、不正行為の疑いを報告したり、その他の懸念を提起したりする際には、正直であることが期待されます。

利益相反

利益相反

利益相反とは、私たちの個人的利益が、**Mattel**の最善の利益に関する判断に影響を与えたり、**Mattel**のために客観的かつ効果的に私たちの仕事を行うことを困難にしたりする場合に生じる状況のことです。

従業員と取締役は、個人的利益や、個人的利益の可能性を考慮に入れずに、**Mattel**の最善の利益のために行動しなければなりません。

利益相反のように見える状況も考慮に入れることは非常に重要です。それが利益相反として認識された場合、実際の利益相反と同じほど、**Mattel**の評判に損害を与える可能性があるからです。商品およびサービスの購入を担当する従業員は、特に利益相反の可能性を認識する必要があります。

これらの担当者は、利益相反の可能性に気づいたらすぐに、上司または**HR Representative**と相談する必要があります。彼らは、実際の、潜在的な、または外見上の利益相反が存在する可能性があるかどうかを判断できるよう助けてくれるからです。あなたには、外見上または実際の利益相反について開示する責務があることを覚えておいてください。



「利益相反のように見える状況も考慮に入れることは非常に重要です。それが利益相反として認識された場合、実際の利益相反と同じほど、**Mattel**の評判に損害を与える可能性があるからです」

一般的な状況

利益相反を生じる可能性のあるすべての状況を挙げることはできません。よくある状況としては、家族や友人関係、金融投資、二次雇用などが含まれます。

家族および親しい個人的関係

家族や親しい従業員に業務を割り当てることは、実際の、潜在的な、または外見上の利益相反を生じる可能性があり、消極的またはプロフェッショナル意識の欠けた労働環境を生み出す可能性があります。したがって、各人は、自分の家族または個人的に親しい関係を持つ人物を、直属または非直属を問わず、部下としての職位に雇用する、または昇進させることはできません。

家族とは誰ですか？

家族とは、血縁関係、結婚関係、養子縁組関係のいずれかを有する人のことです。

個人的に親しい関係とは何ですか？

従業員のパートナー、同居人、親しい友人、およびデートを行なうほどの関係であることです。

職務と職務の割り当ては、資格、スキル、および達成に基づいて与えられるものであって、家族や個人的な関係に基づくものではありません。

従業員の家族または個人的な関係のため実際の、潜在的な、または外見上の利益相反となり得る可能性がある場合には、HR Representativeと監督者に相談する必要があります。

ビジネス上の贈答品および接待

ビジネス上の贈答品や接待は、ビジネス関係を強化するのに役立ちます。ただし、受領者に義務が課される、またはそうであるように見える場合は、贈答品、好意、または接待を提供したり、受け入れたりすべきではありません。

私たちは、個人的な贈り物、好意、接待、サービスを要求したり、せがんだりすべきではありません。さらに、価格、条件、またはローンにおける個人的な恩恵をベンダーに求めるために、Mattelでの立場を利用すべきではありません。

Q&A

Q : ルームメイトと私はどちらもMattelで働いています。これは利益相反ですか？

A : それはあなたの立場と職務によって異なります。個人的に親しい関係を持つ従業員たちは、直属関係で、または実際の、あるいは見かけ上の好意や客観性の欠如につながる可能性のある状況では、ともに働くべきではありません。

あなたは、このような潜在的な利益相反をHR Representativeが認識していることを確認して、Mattelでの職務が自分やルームメイトの利益相反を生じさせないようにするための適切な措置を講じられるようにする必要があります。

Q&A

Q：サプライヤーは、休日のために高価なギフトバスケットを私に送りました。受け取れますか？

A：利益相反が生じたとの印象を避けるために、200米ドルを超える金額の贈り物は受け付けてはなりません。その贈り物は、Mattelの利益相反ポリシーではそのような贈り物を許可していないことを説明する手紙とともに、贈り主に返却するべきです。贈り物を拒否することは実際的ではない、または失礼であると思うなら、MattelのPhilanthropy Programsを通して、慈善団体に寄付するべきです。

Q：ベンダーが主催するカンファレンスに招待されました。ベンダーは私の旅費（航空運賃、食事、宿泊費を含む）をすべて支払うことを申し出ました。受け入れられますか？

A：貴社は、カンファレンスに出席するための旅費を支払うというベンダーの申し出を受け入れてはなりません。このカンファレンスへの出席が、Mattelのビジネス上の利益にかなう場合は、Mattelがあなたの旅行費用を負担するべきです。カンファレンスへの旅行費用をMattelが支払う場合は、過大または過剰でない限り、カンファレンスの一部である食事や活動に参加できます。不明な点がある場合には、HR、LawまたはGlobal Ethics and Compliance部門に相談してください。

ご存じでしたか？

アメリカ国外の一部のMattelの所在地では、Mattelの従業員が受け入れる贈り物の価値の上限として、より低い金額を設定しています。所在地に適した、適切な限度を知っていることを確認してください。質問がありましたら、HR Representativeまでお問い合わせください。

贈り物

贈り物を受け入れる、または提供するかどうかを検討する際には、慎重な判断と節度を用いるべきです。

贈り物の受け付け

一般に、ビジネスパートナーや競合企業からの贈り物は受け付けるべきではありません。少額の贈り物（単一の贈り主から、1年間に合計で200ドルを超えない贈り物）は、受け付けてかまいません。200ドルを超える贈り物については、説明の手紙を添えて贈り主に返送する必要があります。ただし、贈り物を拒否することは実際的ではない、または失礼であると思うなら、MattelのPhilanthropy Programsを通して、贈り物を慈善団体に寄付する必要があります。

従業員は、いかなる価値であれ、現金または同等物（小切手、貯蓄債、株式またはその他の会社証券など）の贈り物を受け取ることが認められていません。受け取り手が幅広い商品やサービスから選択できる商品券やギフトカードは、現金の同等物とみなされる場合があります。そのため、従業員は商品券またはギフトカードを受け取る前に、HR Representativeに相談する必要があります。

贈り物の提供

贈り物は、それが一般的な礼儀や仕草であり、慣習的なビジネス慣行であり、状況において適切かつ合理的でない限り、提供すべきではありません。

その申し出が受け取り手の雇用主の方針に違反すると認識している場合は、贈り物を提供する必要はありません。政府関係者に贈り物を提供する前には、常にLaw Departmentに相談する必要があります。

「政府に対する当社の責任」のセクションに記載されている、腐敗行為防止法に関する議論を参照してください。

Q&A

Q：サプライヤーから、50米ドルのAmerican Expressのギフトカードが送られました。受け取れますか？

A：現金または現金の同等物を受け取るとは禁止されており、受け取り手が幅広い商品やサービスから選択できる商品券やギフトカードは、現金の同等物とみなされる場合があります。このギフトカードまたは商品券を受け取る前に、HR部門の担当者に相談してください。

Q：Mattelの主要な小売口座の買い手が結婚します。私はMattelからの結婚式の贈り物として、限定品デザイナーのブティックから、クリスタルゴブレットのセットを贈りたいと思っています。これは利益相反になり得ますか？

A：あなたは、顧客の事業判断に影響を与える可能性のある贈答品を提供したり、影響を与え得るとの外見を作り出したりするべきではありません。

贈り物を送る前には、以下の点を自問してみてください。

- 送ろうとしている贈り物の価値はどのくらいか？
- これは、このような状況で提供する適切な品目か？
- これは慣習的なビジネス慣行と一致しているか？
- この贈り物により違反することになるような、顧客の方針や慣行を知っているか？
- 部外者はどのように考えるか？

あなたは、これらの質問を客観的に検討するのに助けとなる上司およびHR Representativeと話し合うべきです。

Q&A

Q：現地の職員が国際的な取引における重要な意思決定者となっています。彼はあなたが自分や家族と一緒に夕食を食べるようにと勧めていました。あなたは、このような機会には贈り物を携えるのが通例であると言われました。あなたは何をすべきですか？

A：米国海外腐敗行為防止法（以下「FCPA」）および他国における同様の賄賂禁止法の違反を避けるために、外国政府職員との取引には特に注意を払う必要があります。

名目的な価値の贈り物を提供することは慣習かもしれませんが、そのような小さな贈り物であっても、これらの法律に違反すると解釈される可能性があります。あなたは、MattelのLaw Departmentに事前承認を求める必要があります。いつでもFCPA@Mattel.comに電子メールで問い合わせることができます。

エンターテイメント

当社は、事業の文脈において合理的なビジネス上の接待および食事を受け入れるか、または提供し、当社の利益を進める場合があります。例としては、現地の文化イベント、スポーツイベント、またはビジネスアソシエイト（顧客やサプライヤーなど）とのビジネス会食への参加も挙げられます。

ただし、ビジネスアソシエイトと当社の従業員とが一緒に出席しない場合、イベントはビジネス上の接待とは見なされません。むしろ、上記の200ドルの制限を条件として、贈り物とみなされます。

Q&A

Q：あるベンダーが私を時々昼食に連れて行きます。昼食時にビジネス、スポーツ、家族、その他の関心について話し合います。これは適切ですか？

A：ビジネスについて話し合ったり、ビジネスの関係を築いたりするため時折行なう食事や接待は、乱費でなく、頻繁でない限り適切です。

Q：サプライヤーが、一緒に野球の試合を観戦するよう私を招待しました。直前になって、彼は計画をキャンセルしなければならなくなり、私にチケットを提供して、友人を招待するよう提案しました。これは利益相反になり得ますか？

A：ビジネスアソシエイトとのスポーツイベントへの参加は、ビジネス関係を強化することができます。ただし、ビジネスアソシエイトがあなたと一緒にイベントに参加できない場合、チケットは贈り物とみなされ、年間限度額は200米ドルになります。

Q：サプライヤーが私をチャンピオンシップゲームに招待してくれました。ゲームのチケットを入手するのは非常に難しく、またサプライヤー会社の高級ボックスからゲームを観戦することになります。私の連絡先と彼の会社からの他の人が出席します。これは利益相反になり得ますか？

A：スポーツや文化イベントに参加することは、ビジネス関係を構築または強化する良い機会となる場合がありますが、状況を考慮する必要があります。この招待を受け入れるなら、あなたやMattelが将来的なビジネス取引において、このベンダーに優先的な取り扱いを与える義務があるとの認識を生む可能性があります。あなたは、客観的な意思決定を下すための助けを得られるよう、上司、HR Representative、Law DepartmentまたはGlobal Ethics and Compliance Departmentに相談する必要があります。

外部活動

二次雇用

Mattelは従業員がMattelで責任を果たすことを期待しています。2つ目の職やその他の責任はこの約束を妨げる可能性があります。

したがって、私たちは、当社での職務遂行能力に抵触するかまたは利益相反の可能性を生じさせ得る状況において、

- 2つ目の職を受け入れる、
- ビジネスベンチャーや個人プロジェクトを開始する、または
- 顧問、コンサルタント、役員または取締役を務めることに同意する前に、この点を開示し、**Human Resources**の承認を得る必要があります。

Mattelで学び、使用しているスキルは、Mattelのビジネスを損なうような方法で使用すべきではありません。いかなる方法、いかなるキャパシティであれ、Mattelと競合する組織にサービスを提供すること、またはいかなる方法であれ、Mattelと競合する個人的な努力に従事することは、実際の利益相反を生じることとして、禁止されています。いかなるキャパシティであれ、Mattelのサプライヤーや顧客にサービスを提供することは、利益相反の可能性が高く、**Human Resources**の承認を受ける必要があります。

Q&A

Q：外部組織の取締役会に参加するよう求められています。この職位を受け入れる前に考慮する必要があるものはありますか？

A：潜在的な利益相反の兆候となる可能性のある要因を考慮すべきです。

- その組織は、Mattelの競合企業やビジネスパートナーですか？
- 組織の活動は、Mattelの事業に何らかの形で関連していますか？
- あなたがMattelで得たスキルや情報を利用することが期待されますか？
- あなたはどのくらい時間を割く必要がありますか？あなたは、職務上の責任に抵触するかまたは利益相反の可能性を生じ得る状況において、いかなるキャパシティであれ外部組織（**Board of Directors**のメンバーなど）にサービスを提供することに同意する前に、**Human Resources Department**から書面による承認を得る必要があります。

Q：私の兄弟は、家屋の清掃サービスを提供する小さな事業を立ち上げる際、手伝ってくれるように私に頼みました。私は最近、時間を節約し、コストを削減するために、Mattelでいくつかのプロセスを実装しています。これらのプロセスは、私の兄弟のビジネスでもうまくいく可能性があります。仕事は週末にできるので、これはMattelでの仕事に影響を与えません。私は兄弟を助けることができますか？

A：あなたは、HRまたは**Law Departments**から事前承認を受けなければなりません。日常の業務に支障がない限りは、スキル、知識、経験を使って外部の活動に取り組む事はできますが、企業秘密や機密情報を含む、Mattelの知的財産を社外の活動に使用してはなりません。

Mattelのビジネスプロセスは、一般に知られておらず、Mattelがより効果的に創業できるようにし、Mattelに競走上の優位を与えるものであるなら、企業秘密または機密情報と見なされる可能性があります。Mattelであなたが開発と実装を助けた操作方法は、このカテゴリに分類されるかもしれません。

あなたが自分の兄弟のために仕事に対して支払いを受けるかどうかは重要ではありません。彼を助けるために無償のボランティアとして働いた場合でさえ、利益相反になることがあります。

あなたは、事前に**HR Representative**と協議して、兄弟を助けることに合意するなら、利益相反となる可能性があるかどうかを判断すべきです。

投資

私たちの個人的な投資は、私たちがMattelを代表して下す事業上の決定に影響を与える、または与えるように見えるべきではありません。

例えば、サプライヤーまたは顧客の事業に重大な影響を与える可能性のある意思決定を行う立場にある場合、サプライヤーまたは顧客に対する当社の事業上の意思決定に影響を与えるか、または影響を与える可能性のあるように見えるいかなる投資も避けるべきです。

また、競合企業に対する投資のうち、当社の事業上の意思決定に影響を及ぼすかまたは影響を及ぼす可能性があるように見えるものも避けるべきです。

非営利団体またはコミュニティ組織にサービスを提供する

Mattelは、Signature Partnershipを含むPhilanthropy Programsを通し、財政的寄付、玩具の寄贈、および他のリソースによって非営利団体またはコミュニティ組織をサポートします。

Mattelは、従業員に対し、Mattel'のPhilanthropy Programsに参加する機会を提供し、従業員が慈善団体や地域社会へのボランティア活動を支援することを奨励しています。しかし、私たちのボランティア活動が、Mattelの事業を妨げることを許すべきではありません。

私たちが、Mattelの事業とは関係のない活動や、MattelのMattel's Philanthropy Programの支援のためのボランティア活動に関わる場合には、私たちがMattelを代表していると外部の人びとが信じ込むような方法で、またはMattelがこれらの活動に積極的に関与している、またはそのスポンサーになっていると信じ込むような方法で行動して、私たちの立場を利用するべきではありません。

ガイダンスと支援を求める

利益相反に関する質問については、当社の監督者およびHR Representativeと協議し、必要に応じてLaw Departmentに相談すべきです。

これらの状況およびその他の一般的な状況に関する具体的なガイドラインは、利益相反ポリシーに記載されています。

Q&A

Q : 私は、Mattelのすべての所在地にコピー機とプリンターを提供する大きな公営会社の株式を少数所有しています。これは利益相反ですか？

A : 一般的に、Mattelに商品やサービスを提供する、広く保有されている大規模な会社に少額の投資をすることは、利益相反にはならないでしょう。あなたが商品やサービスに関して、Mattelを代表して意思決定に関与している場合は、利益相反が生じる可能性があります。このような場合、あなたの投資を、のHR Representativeに対して開示すべきです。

Q : 児童の放課後活動のための慈善団体に参加しています。この慈善団体の寄付者や支援者に対応する際に、Mattelでの私のタイトルを利用することはできますか？

A : 慈善団体に代わって対応する際、Mattelでのあなたのタイトルを使用すると、Mattelが積極的にこの組織に関与している印象を与える可能性があります。当社は、子どもたちに利益をもたらす団体でのボランティアを従業員に奨励していますが、その一方で、誤解を招くような方法でMattelの名前を使用することは適切ではありません。

企業機会

企業機会

従業員および取締役は、**Mattel**と競合したり、会社の財産、情報または役職の使用を通じて開かれた機会を、個人的な利益のために（例えば、製品、発明、投資に関連する）利用したりするべきではありません。私たちは、企業の財産、情報または役職を個人的な利益を得るために使用するべきではありません。

従業員および取締役は、その機会が生じた場合には、**Mattel**の正当な利益の推進を目指すべきです。



私たちの責任

お互いのための私たちの責任

尊重と多様性

私たちは相手を、自分が扱われたい望む仕方で、敬意と尊厳と公正さをもって扱います。

私たちは、以下に基づく差別やハラスメントのない環境で働く権利を有します。

- 人種
- 色
- 宗教
- 性行為（妊娠、出産を含む）
または関連する病状
- 性的指向
- 自認
- 出身国
- 祖先
- 社会的起源
- 年齢
- 障害
- 婚姻状況
- 遺伝情報
- 退役軍人の地位または
- その他の保護特性

私たちは、同僚の権利を尊重し、差別やハラスメントは容認されないことを覚えておく必要があります。

同僚の行為が私たちや他の人を不快にさせている場合は、発言する必要があります。私たち各人は、自分が経験または観察したハラスメントや差別について、**Human Resources**または**EthicsLine**に報告する責任があります。

当社は、成功のための事業戦略の一環として、主に人、視点、パートナー、製品を通し、自己および行動における多様性に取り組んでいます。

当社は、上記の特性に関係なく、すべての応募者および従業員に平等な雇用機会を提供します。当社は、資格、スキル、達成などの要因に基づいて、事業ニーズを満たすために雇用に関する決定を行い、地元および国の雇用法をすべて遵守しています。

Q&A

Q：同僚が別の同僚の性的指向について繰り返し言及しています。これには軽蔑的な名前も含まれます。その同僚に問い質したところ、ただの冗談だったと言いました。その行動はまだ続いています。何をすればよいですか？

A：「ただの冗談だった」は、不適切な行為の言い訳にはなりません。このインシデント、またはつまりハラスメントや差別を禁じた**Mattel**のポリシーや他のガイドラインに対する違反となる可能性のある職場での行動に関する懸念は、**HR Representative**または**EthicsLine**に報告すべきです。倫理的な懸念または会社に対する違反を誠実に報告した従業員に対する報復は、容認されません。

従業員の健康と安全

Mattelは、通常の業務処理中や非常時の安全対策に関する情報やトレーニングを提供する安全プログラムを確立しています。

私たちは、安全と健康に関する規則を遵守し、適切な予防措置を講じ、安全でない、または危険な状況を監督者、MattelのGlobal Sustainability Department、Global Security Departmentまたは地元のMattel Facilities and Securityの担当者に報告する責任を負います。

Mattelの品質、生産性、安全性に関する高い基準を維持するために、従業員は仕事に適した精神的、肉体的な健康状態を保っているべきです。勤務中に、あるいはMattelの敷地内で、違法薬物を所持、購入、販売、使用すること、または違法薬物の影響下にあること、または安全でない作業環境を作り出すその他の活動に従事することは、明示的に禁止されています。勤務中またはMattelの敷地内でのアルコールの摂取は、承認された社交の機会を除いては禁止されています。

@ Mattel, Everyone Plays

私たちは、主に以下の点で、自分自身または自分が行なうことにおける多様性の実現に努めます。

人々： 当社は、多様な労働力を雇用し、維持し、促進します。私たちが住み、働き、遊ぶコミュニティ内の機会を促進します。

視点： 多様な視点の表現と尊重を促す企業風土を創造します。

パートナー： 当社は、当社が運営する全世界のコミュニティの多様性を反映した顧客およびサプライヤーと取引を行います。

製品： 私たちは、世界中の消費者に魅力を届け、引き込む製品を作り、販売します。

ご存じでしたか？

Mattelの製造施設、物流センター、および複数の企業ロケーションでは、従業員のEnvironmental, Health and Safety委員会を指定し、指導部と協力して注意を必要とする問題を特定し、適切な研修プログラムの開発を支援し、職場でのインシデントを防ぐための適切な予防措置と手順が整っていることを確認しています。

消費者に対する当社の責任

製品の品質と安全性

製品の品質と安全性に対するMattelの評判は、その最も貴重な資産の一つです。製品の品質と安全性に対する当社の取り組みは、当社の設計、製造、テスト、流通プロセスの一部であり、Mattelのビジネスの成功の鍵です。

子供の健康、安全、そして福祉が私たちの主な関心事です。当社は、製品の品質と安全性に関する法的要件および業界標準を満たすか、超えています。親が信頼できる製品を作り、安全へのこだわりを通じて消費者の信頼を得るために日々取り組んでいます。

製品の安全性や品質に懸念を持つ従業員は、MattelのCorporate Product Integrity Departmentに報告するべきです。

消費者情報

当社は、適用されるすべてのプライバシーおよびデータ保護に関する法令と規制に従い、消費者情報の機密性を尊重します。当社は、親の事前同意を受け取るか、法的手続きによって開示が求められている場合を除き、子供からオンラインで取得した私的またはセンシティブな個人情報を共有、販売、または取引しません。

Q&A

Q : 収集した消費者の個人情報をどうしますか？

A : プライバシー法は国によって異なります。あなたが消費者の個人情報にアクセスできる場合は、データの生成国および使用される他の国での当該データの使用に適用される法律に注意する必要があります。

あなたは、消費者の個人情報を正当なビジネス目的に限って使用することができ、一貫してその表明と一致した行動を取るものとします。その例としては、Mattelのオンラインプライバシー声明におけるユーザーに対する表明などが含まれます。

広告およびプロモーション

Mattelの広告、パッケージ、POPディスプレイ、プロモーションプログラム、懸賞、その他のブランドおよび製品プロモーション活動は、すべての法律を遵守し、誠実さと完全性に対する当社の評判を支持しなければなりません。

当社は、広告やプロモーションにおける商業上の公正性の高い基準に従います。私たちは、ターゲットオーディエンスの年齢を考慮に入れて、すべての広告とパッケージで、当社の製品の特徴、品質、性能を公正に示しています。当社は、情報を誤って記載したり、競合企業の製品に関して、誤解を招くような情報や誤解を招くような情報を提供したりしません。

イベントスポンサーやビジネスパートナーとの共同プロモーションなど、プロモーションの機会を評価する際には、Mattelの評判を考慮するべきです。例えば、ある個人や組織との関係がMattelの評判に害を及ぼす可能性がある場合、Mattelの名前をそのような人や団体と結びつけることを避けるべきです。または、子供向けの製品、サービスまたはアクティビティが安全性に欠けるまたは不適切である場合も同様です。

株主に対する当社の責任

Mattelの資産を保護する

すべての従業員および取締役は、**Mattel**の資産（物理的資産、金融資産、知的財産、機密情報を含む）を盗難、紛失、損傷、誤用または廃棄から保護する責任を共有します。

車両やノートパソコンなどの当社の資産を使用する従業員は、適切なセキュリティと使用を確保するために適切な措置を講じる必要があります。

会社の資産は、違法な目的や個人的な利益のために使用することはできません（当社が承認した報酬手配で許可されている場合を除く）。電話、パソコン、コピー機などの会社資産の付随的な個人的使用は、従業員の義務を妨げず、金銭的利益のために行われず、**Mattel**の事業に抵触せず、また、**Mattel**の方針または適用法に違反しない限りにおいて許可されます。

私たちは、許可された人だけがアクセスできるようにし、パスワードを適切に使用することで、**Mattel**のコンピュータシステムと電子データのセキュリティを保護するべきです。

Q&A

Q：ある従業員は、ベンダーからの請求書が、上司が支払いを承認した書類と一致しないことがあることに気づきました。不一致について尋ねられると、上司はすべてが正常であると保証しましたが、従業員はまだ落ち着きません。請求書を処理すべきでしょうか、それとも懸念を報告すべきでしょうか？

A：彼は懸念を報告するため、**Internal Audit Department**、**Global Ethics and Compliance Department**を含む**Law Department**、または**EthicsLine**に連絡するべきです。**EthicsLine**の電話は匿名で行うことができます。**Mattel**は倫理的な懸念を誠実に報告した従業員に対する報復を容認しないことを覚えておいてください。

コミットメントおよび支出

Mattelには権限を付与するポリシーを持っており、コミットメントと支出に関連して、レビューと承認の要件を確立しています。これらのガイドラインは、すべての財務支出（設備投資を含む）と、**Mattel**のリースをコミットし、事業活動を定義するすべての契約に適用されます。

このようなガイドラインの対象となるコミットメントの例としては、以下のものが挙げられます。

- ライセンス契約
- ジョイントベンチャーその他の戦略的契約
- コンサルタントとの契約、
担当者、流通業者およびサプライヤー
- 投資および買収、ならびに販売
- サービスのエンゲージメントに関する契約
- 企業資産のリースまたは売却

契約を締結する権限

Mattelの役員（一般的にはバイスプレジデント以上のレベルの役職者）に限り、**Mattel**を代表して契約を締結する権限があり、この権限はガイドラインに従ってのみ行使されます。私たち各人は、これらのガイドラインに精通していること、権限の範囲を理解すること、および当社の権限を超えるコミットメント（口頭でのコミットメントも含みます）を行なわないようにする責任を負います。

知的財産および機密情報

Mattelの知的財産は、その最も重要な資産の一つです。知的財産の例としては、以下のものが挙げられます。

- 商標
- トレード
レス
- 商号
- 企業秘密
- 著作権
- 特許
- ドメイン名

宣伝広告、包材、通信、契約を含む、Mattelの知的財産の不適切な使用や言及は、これらの資産に対するMattelの権利を侵食することがあります。Mattelの権利を保護するため、私たちは常に知的財産の適切な使用に関する会社のガイドラインに従い、疑問があればLaw Departmentに問い合わせるべきです。

機密情報とは、Mattelの事業に関する情報で、Mattelによって公表されていないものです。秘密情報には次のものが含まれます：

- 利益に関する情報と
予想
- 新製品情報
- 潜在的な買収、売却、投資
に関する情報
- 従業員の個人情報
- 製造プロセス
- マーケティング計画
- 設計と開発の取り組み
- 従業員の個人情報

従業員および取締役は、機密保持の義務を負っていない個人とも機密情報について協議すべきではなく、飛行機、レストラン、エレベーターなどの公共の場で機密情報について協議しないように注意する必要があります。

機密情報の中には、企業秘密情報も含まれます「[知的財産および機密情報](#)」を参照してください。Mattelの知的財産や機密情報の盗難や不正使用は、Mattelの事業に重大な影響を与える可能性があります。したがって、Mattelの知的財産と機密情報の保護は、Mattelとの雇用関係の最も重要な責任の一つです。この義務は雇用終了後も継続します。

Mattelは、他者が所有する知的財産権および機密情報の権利を尊重します。私たちは、Mattelの機密情報を保護するのと同じ程度の注意を払って、他者の機密情報を盗難、誤用、不正開示から保護する必要があります。

Q&A

Q：私はMattelを退職し、他の会社に就職します。Mattelでのポジションでは社内レポートを多く作成し、新しいポジションで使いたいテンプレートも作成しました。これらの資料のコピーを新しい仕事に持ち込むことはできますか？

A：いいえ。非公開情報を含むレポート、プレゼンテーション、テンプレート、その他の内部的文書（機密情報）または「企業秘密」と表示されているかどうかにはかかわりなく）Mattelに帰属します。これらの資料のコピーを、Mattelを離れる際に持ち出すことはできません。

「Mattelの知的財産と機密情報の保護は、Mattelとの雇用関係の最も重要な責任の一つです。この義務は雇用終了後も継続します」。

Q&A

Q：先日、**Mattel**の元従業員の友人と昼食を取りました。彼女は、**Mattel**を出る前に取り組んでいたプロジェクトの進捗状況について尋ねました。この情報を共有することはできますか？

A：元従業員が、自分が取り組んだプロジェクトの状況について興味を持つのは当然ですが、**Mattel**外の人の場合、知る必要があり、機密保持契約に署名したビジネスパートナー以外の人と秘密情報を共有するべきではありません。

Q：オフィスの資料室の清掃中に、使用されなくなった製品サンプルや試作品を見つけました。これらの品物を持ち帰ったり、慈善団体に寄付したりしてよいですか？

A：サンプルや試作品は、従業員個人ではなく、**Mattel**に属する貴重な知的財産です。従業員はこれらの品目を持ち帰ってはならず、慈善団体に寄付してもなりません。製品のアイデアやデザインを維持するために、**Mattel**には、コンセプトレンダリングやブレインストーミングノート、サンプルや試作品など、製品デザインと開発を文書化するすべてのアイテムの保持手順があります。資料室内のサンプルおよび試作品については、以下の手順を実行する必要があります。

Q：トイショーに行く途中で、何週間も予約しようとしていたベンダーに出会いました。飛行機の中で一緒に座ることができ、多くのビジネスを行ないました。これは、**Mattel**のビジネスを行うための良い方法でしたか？

A：意図は良いものでしたが、飛行機の上（または立ち聞きされるかもしれない他の公共の場所）で会合を持つなら、**Mattel**の機密情報が危険にさらされます。自社とベンダーがよりプライベートな環境で会える時間を手配しておくべきです。

インサイダー情報と証券取引

Mattelでの仕事で得られた、**Mattel**と**Mattel**のビジネスパートナーに関する非公開の情報はすべて、機密情報とみなすべきです。

従業員および取締役は、**Mattel**またはその他の会社の証券取引の目的や、または**Mattel**の事業以外の目的で、機密情報を使用したり共有したりすることはできません。

個人的な金銭的利益のため、または他の人に「チップ」を与えるために、そのような情報を使用することは、非倫理的であるだけでなく、違法でもあります。

従業員および取締役は「**Mattel**のインサイダー取引方針」に精通して従うべきであり、疑問があれば、**Law Department**に問い合わせるべきです。

注意！

あなたが**Mattel**のためにソーシャルメディアを使用する権限を有する場合、投稿したものは完全に公開されます。機密情報を含んでいるべきではありません。

機密情報を含むレポートを準備する際には、レポートの各ページに機密保持ステートメントのラベルを付ける必要があります。少なくとも、ステートメントは以下のように読めるべきです「**Mattel**機密除法/企業秘密を含む可能性あり」

投資家とのコミュニケーション

随時指定される特定の取締役および取締役に関り、Mattelの事業に関するいかなる主題についても、投資家および証券市場の専門家（ブローカー、アナリスト、その他の市場専門家を含む）とコミュニケーションを行う権限を有するものとします。

他のいかなる従業員または取締役も、そのようなコミュニケーションを行なう権限を持ちません。情報提供の依頼は、Investor Relations Departmentに照会すべきです。

会社の記録、公的報告書およびコミュニケーションの正確さ

Mattelは、適用法、規則および規制に従い、証券取引委員会に提出された報告書およびその他の公共コミュニケーションにおいて、財務情報を含む情報の十分、公正、完全、正確、タイムリーかつ理解可能な開示を提供することにコミットしています。

会計帳簿、記録および口座は、合理的な程度詳細に維持され、取引および事象を正確に反映し、適用される法的および会計上の要件およびMattelの内部統制システムに適合していなければなりません。健全な意思決定に対する責任を果たすためには、品質、安全性、人員データ記録、金融取引や記録など、ビジネス情報や取引に関する正直で正確な記録と報告が必要です。

品質および安全に関するデータ、タイムレポートまたは経費報告書など、記録または財務報告書の偽造については、直ちに懲戒処分が課されるものとします。

会計および監査に関する懸念を提起する手順については、「支援を得て懸念を提起する方法」のセクションを参照してください。

Q&A

Q：情報が「重要」であることはどのように知るのですか？

A：その情報に基づき、Mattelまたは他の会社の株式を売買することを考えるようになるか、自問してみます。答えが「はい」であれば、他の人にも同じ影響を与える可能性が高く、おそらく重要な情報です。情報が重要なのか、また一般に公開されていないのか分からない場合は、取引の前にMattel Law Departmentに問い合わせてください。

Q：潜在的なビジネスパートナーとのミーティングに参加して、開発中の製品を説明するように求められました。その後、上司は取引が確実なものであり、すぐに発表されることをあなたに伝えました。情報に基づいて、あなたはMattelの株式を購入したいと思います。これはインサイダー取引法違反でしょうか？

A：はい、この情報はまだ公開されていない重要な情報であるためです。アナウンスが行われ、一般の人々はその情報を取り入れるだけの時間が経過するまでは、Mattelの株式や他社の株式を取引することはできません。

ビジネスコミュニケーション

コミュニケーションは、自分たちが「私的」または「個人的」と考えるものであったとしても公開される可能性があるため、すべての通信は明確で正確である必要があるべきです。私たちは、誇張表現、不適切なほど感情に富んだ表現、軽蔑的な特徴付けを避けるべきです。およびLaw Departmentのメンバーでない限り、法的結論を避けるべきです。このガイドラインは、電子メールを含むあらゆる種類のコミュニケーションに適用されます。

記録の保持

私たちは、記録の保持に関するMattelの方針と手続きに従い、訴訟や政府の調査に関連する文書の保持に関するLaw Departmentの指示に従うべきです。

Q&A

Q : Law Departmentから事前に書面による承認を受けた後、あなたは何人かの外国職員を夕食に連れて行きました。あなたは経費報告書を準備し、費用を自分と複数のビジネスアソシエイトのための食事代として記録する予定です。これで十分ですか？

A : いいえ。連邦海外腐敗行為防止法の記録保持要件を遵守するために、あなたは出費を外国職員に提供された食事代として正確かつ完全に記録する必要があります。これには、参加した各人の名前と役職、および会合の目的が含まれます。

ご存じでしたか？

Law Departmentでは、戦略的およびその他の事業計画を含む会社のコミュニケーションの準備に関する研修を定期的に提供しています。詳細については、Law Departmentに確認するか、または研修セッションをスケジュールしてください。

ビジネスパートナーに対する私たちの責任

他者とのビジネス

Mattelは、当社の価値観を共有する他者とのビジネス関係から恩恵を受けています。「当社は、完全性、法的小よび倫理的行動、および相互の信頼に基づいてビジネスパートナー（サプライヤー、ベンダー、流通業者、ライセンサー、ライセンシーおよびジョイントベンチャーパートナーなど）との関係を構築します。当社は、当社が運営する全世界のコミュニティの多様性を反映した顧客およびサプライヤーと取引を行うことを追求しています。

公正取引

従業員および取締役は、Mattelの顧客、サプライヤーおよび従業員と公正に取引を行うべきです。当社は、操作、秘匿、機密情報の不正使用、重要な事実の虚偽表示、またはその他の慣行であって許容可能で公正なビジネス基準を満たさない行為を通じて、いかなる相手からも不当な利益を得ようとするべきではありません。

「公正な競争に対する当社の責任」のセクションを参照してください。

製造責任と流通慣行

Mattelは、責任ある倫理的な方法で製品が製造されるように努めています。当社のグローバル製造原則（GMP）は、世界中の責任ある製造と流通慣行への取り組みの礎です。

GMPは、Mattelロゴを付けた製品またはパッケージの製造または組立にかかわるすべての当事者に当てはまります。GMPは、生活および労働条件や環境の持続可能性に関連する問題に取り組むもので、Mattelの企業責任監査プログラムの基礎としての役割を果たします。また、Mattelは、世界的な玩具産業の倫理的製造プログラムであるToy Industries CARE Process国際理事会の積極的な支持者でもあります。

購買慣行

すべてのサプライヤーは、公正、倫理的、そして偏りなく取り扱われるべきです。Mattelのサプライヤーは、適合性、品質、価格、配達などの要因に基づいて選択されます。

サプライヤー、ベンダーおよびサービス提供者のレビューおよび選定に関する従業員は、意思決定が贈り物や好意、または個人的や家族の関係によって影響を受けたことを示す、または示唆する行動を避けるべきです。

政府顧客

ほとんどの国や地域には、政府顧客（政府所有企業を含む）との取引に関する特別な規則、制限、手続きがあります。要件には、契約交渉、特別な請求または出荷手続き、または政府職員に提供できる贈り物、旅行、接待についての厳格な制限に関し、強化された開示要件が含まれる場合があります。政府調達当局者に対するいかなる言明および表明も、正確かつ真正なものである必要があります。

注意！

規範で使用されている「ビジネスパートナー」には、サプライヤー、ベンダー、流通業者、顧客、ライセンサー、ライセンシーおよびジョイントベンチャーパートナーが含まれます。

「当社は、完全性、法的小よび倫理的行動、および相互の信頼に基づいてビジネスパートナーとの関係を構築します」。

Q&A

Q : 潜在的なサプライヤーが、**Mattel**のために何らかの仕事をしたいと熱望しています。最新の入札プロセスで、彼はあなたに、他の入札者が提示した最低価格を示すように求めています。あなたは他の入札者が提供した内容を彼に伝えることができますか？

A : 入札者から機密入札の内容の提示を求められたことがある場合、あなたは、別の入札者の提示に関する情報をその入札者に明らかにしてはなりません。この情報を共有することは、この入札者に不当な利益を与えることであり、他の入札者を損ない、入札プロセス全体を害することになります。

Q : 私は、長年にわたり**Mattel**に材料を供給してきた会社との間で、少額の金銭的利害関係があります。私は**Mattel**で新しい地位に就いており、今はこれらの材料の購入に関して決定する権限を持っています。私は潜在的な利益相反に直面しているのでしょうか？

A : あなたはサプライヤーからの材料の購入に関する意思決定プロセスに関与しているため、利益相反の可能性がります。

あなたは、このサプライヤーに関する決定に関する責任を利益相反のない従業員に割り当てることにより、この利益相反への対処を支援できる上司および**HR Representative**に対し、この利益相反を開示すべきです。

公正な競争に対する当社の責任

競合情報の収集

Mattelは違法や非倫理的な手段で競合情報を入手しようとはしませんし、そのようにして得られた情報をそれと知りながら利用することもあります。

違法または非倫理的に入手された可能性のある情報（機密保持契約に違反して当社に提供された情報など）を**Mattel**が有している事実を知った従業員は、直ちに**Law Department**に連絡する必要があります。従業員は、**Mattel**の他の従業員と共有しようとせず、情報を**Law Department**に引き渡す必要があります。

公正競争と反トラスト

Mattelは、業務を行なっているすべての市場で果敢かつ公正に競争するよう努めています。公正に競争するためには、**Mattel**が事業を運営しているそれぞれの国、県レベルの地方自治体、地域の独占禁止法と競争法に従う必要があります。

独占禁止法は、価格の固定、市場の分割、顧客の割り当て、生産の制限またはその他の方法で市場原理を妨げる、または破壊する、企業間の契約を禁止することを目的としています。

例えば、これらの法律は以下のような状況に適用される場合があります。

- 小売価格に関する顧客との契約
- 顧客との間の契約は、**Mattel**が他の顧客への販売を拒否したり、特定の製品の他の顧客への販売を制限したりするものです。

さらに、ある顧客との間で。別の顧客の価格ポリシー、製品提供、市場戦略といった情報や、同様な他の競争情報を交換したり、議論したりするのを避けるべきです。

私たちは、競合他社の価格、製品、マーケティング戦略、または他のビジネス情報に関する機密情報を私たちに公開する可能性のある顧客について、何らかのカテゴリの管理サービスを実施することに同意する前に、必ずLaw Departmentに相談する必要があります。

業界団体は、多くの場合、Mattelの事業に役立ちますが、彼らは独占禁止法に違反する可能性のある競合会社間の議論の機会を作り出す場合があります。取引協会の会議やその他の会議で、議論が競合事項や機密情報に変わったことに気づいた従業員は、会議を離れてLaw Departmentに連絡する必要があります。

ご存じでしたか？

Law Departmentは、米国の独占禁止法および外国競争法の遵守に関する研修を定期的に提供しています。これには、競争に影響を及ぼす共通の問題に関連した「すべきこと」と「すべきでないこと」についてのプレゼンテーションおよび文書によるガイダンスも含まれます。詳細については、Law Departmentに確認するか、または研修セッションをスケジュールしてください。

すべきこと & すべきでないこと

すべきこと：あらゆる状況において、競合会社の従業員と、競合情報（価格、マージン、売上高など）を論じることを避けます。そのような状況としては、取引の場所や、専門家協会の会合が含まれます。

すべきことやる 競争上の重大な影響を及ぼす可能性のある、排他的な取決めを認識した場合には、Law Departmentに対応を求めるべきです。法律のこの分野は複雑です。従業員は、Law Departmentに確認して、さらなる指導とサポートを受けることができます。

すべきでないこと：顧客が実際に請求する価格に関する同意または保証を、顧客に求めること。

すべきでないこと 顧客が特定のレベルでの価格に応じなかった場合に、人気のある製品の供給を減少させて、顧客に悪影響が及ぶようにすること。

注意！

私たちは、競合する価格、サービス、およびカスタマーサポートにおいて、顧客のために競争を行なっているのです。

地域社会に対する責任

コミュニティサービス

MattelのPhilanthropy Programは、様々な方法で必要を抱えた子供たちの生活を改善することを目的とします。これには、金銭や製品の寄付、従業員による組織されたボランティア活動、およびMattel Children's Foundation.シタデルの慈善プログラムは、金銭や商品の貢献、組織的な従業員のボランティア活動、およびMattel Children's Foundationsが管理する、他のプログラムが含まれます。

環境およびサステナビリティ

従業員の健康と安全を保護し、環境への影響を制限するために、Mattelは働いています。当社は、事業運営の場所を問わず、すべての環境法に従い、事業活動には環境、健康、安全に関する基準を含め、リスクを低減し、影響を制限し、安全な職場を提供します。

メディアへのコミュニケーション

一般の人々に提供される情報が正確かつ一貫したものとなるようにするため、メディアに対するすべてのコミュニケーションは、Corporate Communications Departmentと調整する必要があります。従業員は、Corporate Communicationsの事前承認を得ていない場合には、メディアとコミュニケーションを取るべきではありません。メディアのメンバーから連絡を受けた従業員は、その問い合わせをCorporate Communicationsに照会する必要があります。

投資家や金融界とのコミュニケーションも制限されています。「株主に対する当社の責任」のセクションを参照してください。

注意！

これらのガイドラインは、ソーシャルメディアの使用にも適用されます。Mattelのために公に発言する従業員は、これを行う権限を得ている必要があります。ソーシャルメディアプラットフォームでMattelについて発言をしようとする場合は、あなたは会社の経営陣から承認を受けなければならず、これらのコミュニケーションのために経営陣が採用したビジネスガイドラインおよびエンゲージメントルールに従わなければなりません。

製品、ブランド、またはその他の特定の事業目的のためにソーシャルメディアで発言する権限を得ている場合でも、承認を得たコンテンツガイドライン以外のトピック、テーマ、イベントなどについては発言してはなりません。特に指名された広報担当者のみが、広範な企業事項（ポリシーや財務など）や公共の社会問題について、Mattelの立場で発言することができます。

ご存じでしたか？

Mattelのグローバルサステナビリティ戦略は、設計から製造、製品の廃棄に至るまで、バリューチェーンを通じての当社のフットプリントを最小限に抑えるために取り組んでおり、ビジネスや日常業務における個人的なコミットメントの重要性を示しています。

ロビイストの雇用を含むすべてのロビー活動の調整は、MattelのGovernment Affairs Departmentが、Law Departmentと協力して担当します。Mattelの方針では、エンゲージメントプロセスの一環として、要求フォームとデューデリジェンス質問票に記入することを求めています。

「グローバル企業として、Mattelの事業は多くの異なる法律によって同時に規制される可能性があります」。

政府に対する当社の責任と法律の遵守

Mattelがどこで事業を行なうにしても、従業員と取締役は、法律、規則および規制を遵守する必要があります。すべての従業員は、自分の仕事に適用される法律と規範を理解する責任があります。行為の合法性について疑問または懸念を持つ従業員は、**Law Department**に助言を求めるべきです。

どのような法令が適用されるか。

Mattel, Inc.は米国で設立されました。多くの場合、米国の法律が拡張されて、世界中の**Mattel**の事業に適用されます。どこに住んで働いているかには関わりなく、**Mattel**の従業員の事業活動についても、同じことが言えます。

グローバル企業として、**Mattel**の事業は多くの異なる法律によって同時に規制される可能性があります。2か国以上の適用法の間相互に矛盾している場合もあり得ます。矛盾があると考える従業員は、**Law Department**に助言を求めるべきです。

行動規範は、**Mattel**の事業に適用される法令の遵守を促進することを目的としています。ただし、行動規範の遵守により法律に違反する可能性があることが判明した場合は、法律に従い、できるだけ早く**Law Department**に助言を求める必要があります。一方、現地の事業慣行または慣習に従うと、行動規範に違反することになる場合は、行動規範を遵守し、その矛盾点を監督者に通知しなければなりません。

政治活動

Government Affairs Departmentの事前承認を得ない場合、**Mattel**の資産は、いかなる政治運動やその他の政治的活動を支援するためであれ使用すべきではありません。この資産には、**Mattel**の施設、事務用品、消耗品、在庫、さらには私たち自身の作業時間が含まれます。

ロビー活動を含む、企業による政治活動は規制されており、米国法に基づき、また、**Mattel**が事業を行う多くの国の法律に基づいて報告する必要があります。不注意のためこれらの法律へ違反することを避けるために、すべての政治およびロビー活動は、**Government Affairs Department**および**Law Department**と協議し、調整する必要があります。

Mattelは市民権とコミュニティの関与に取り組んでおり、従業員が候補者、関係政党、および市民団体に時間と支援を提供することを奨励しています。しかし、私たちの個人の関与は、完全に自発的でなければならず、自己の時間と費用負担でなければなりません。

腐敗行為防止法

当社は、すべての種類の賄賂（商業賄賂、キックバックを含む）および政府高官の賄賂を禁止する米国およびその他の国の法律に従わなければなりません。私たちは、ビジネスや政府の関係に不適切な影響を与えることを意図して有価物提供したり、受け入れたりしてはなりませんし、不適切であるとの外見を生じさせてもなりません。米国の法律では、すべての支払いが適切に記録されるように、正確な帳簿と記録も義務付けています。

Mattelのビジネスパートナー（ベンダー、サプライヤー、卸売業者、ライセンサー、ライセンシー、ジョイントベンチャー等）にも、これらの法令の遵守が求められる場合があります。当社は、ビジネスパートナーの選定において適切なデューデリジェンスを働かせるべきですし、腐敗行為の前歴を有する当事者との関係も避けるべきです。

腐敗行為防止法は複雑ですが、これらの法律に違反した結果は重大です。問題を避けるため、提案された食事、旅行、接待を含む政府職員との取引に関しては、事前に**Law Department**にアドバイスを求めるべきです。これらの要件への違反の疑いがある場合は、直ちに**Law Department**または**EthicsLine**に報告する必要があります。また、疑問がある場合は、いつでも**FCPA@Mattel.com**または**Compliance@Mattel.com**に電子メールで問い合わせることができます。

Q&A

Q：賄賂とは何ですか？

A：賄賂とは、受領者の行為に不適切な影響を与えることを意図して、価値のあるものを提供、贈与、受領、または請い求めることです。「商業的賄賂」または「キックバック」は、民間当事者（個人または会社）に関連し、「政府贈収賄」は公務員に関連しています。

Q：価値がある」とはどういう意味ですか？

A：「価値あるもの」は非常に広く、食事、贈り物、旅行、接待を含みます。

Q：ビジネス上の贈り物に対する200ドルの制限は、この場合も適用されますか。

A：贈り物があなたがMattelのために行う決定に影響を与えることを意図していない限り、なおかつ利益相反セクションの下での要件に従っているなら、受け入れることができるでしょう。安全のため、贈り物を受け取る前に、上司、HR RepresentativeまたはLaw Departmentに確認し、客観的な見方をするための助けを得てください。

Q：地方政府関係者との商談会の手配をしています。会うのが一番便利な場所は、Mattelの施設と官公庁の中間に位置するレストランなので、政府関係者と昼食をともにしたいと思っています。招待してもかまいませんか？

A：米国の法律（海外腐敗行為防止法を含む）および他の国の法律は、政府職員に価値のあるもの（贈り物、寄贈品、食事、接待など）を提供することに大きな制限を課しています。このビジネスランチを手配する前に、Law Departmentに連絡して承認を得なければなりません。

このトピックに関する法律は複雑です。分析を自分で行なおうとするべきではありません。政府職員に価値のあるもの（贈り物、寄贈品、食事、接待を含む）を提供する前に、承認を得るためMattelのLaw Departmentに連絡する必要があります。FCPA@Mattel.comまたはCompliance@Mattel.comにいつでもメールで問い合わせることができます。

Q：あなたが事業を行なっている国では外国人である人が、ビジネス上の取引でMattelを代表します。従業員ではない外国人ですが、この人がMattelのために行なう行動は、海外腐敗行為防止法(FCPA)の対象となりますか？

A：はい。FCPAは、Mattelを代表して行動する個人、企業または企業のエージェントに適用されます。Mattelは、その代理として行動するビジネスパートナーの不適切な行為に対して責任を負うことになる場合があります。

ご存じでしたか？

「不正の外見」は、政府職員をコーヒーに連れ出したり、最大のサプライヤーから贅沢な夕食の招待を受け入れるのと同じくらい簡単です。政府職員に価値のあるものを提供する前にはLaw Departmentへ、または贅沢な夕食に出席する前にはHR Representativeへ、必ず問い合わせてください。

マネーロンダリング

マネーロンダリングは、個人や企業が秘匿資金を隠そうとしたり、資金供給元を合法に見せようとするときに発生します。Mattelは、従業員やリソースをマネーロンダリング活動に使用することを許可していません。Mattelは、マネーロンダリングに対する米国および国際法のすべてを遵守し、犯罪行為（薬物取引、武器取引、賄賂、詐欺など）の収益の受領または処理を禁止しています。

私たちは、基本的な「本人確認」の手順に従い、受け入れ可能な支払い方法に関する会社方針を遵守する必要があります。

国際貿易

米国およびその他の国は、製品、材料、サービス、情報および技術の輸出入を厳格に規制しています。当社は、米国その他の国により、貿易禁止当事者（制裁対象諸国、制裁対象諸国の事業、テロリスト、核拡散国など）として特定されている国、個人および事業体と、直接的または間接的に取引を行うべきではありません。当社は、適用されるすべての法律、規制、貿易規制を遵守しなければなりません。疑問がある場合には、Law Departmentに問い合わせるべきです。

Mattelは、米国または適用される現地法の下で禁止またはペナルティを受けている、厳格な取引慣行またはボイコットには協力しません。たとえば、親米国家（イスラエルなど）やブラックリストに登録された企業に対するボイコットなどです。ボイコット関連の要請は直ちにLaw Departmentに報告する必要があります。

当社はまた、当社の輸出入の対象となるすべての国の関税および輸入法および規制を遵守しなければなりません。これは、輸入商品が現地の規制要件（製品安全要件およびテロ防止規制を含む）に準拠していること、および輸入時に適切な関税および税金が徴収されることを保証するのに役立ちます。

すべきこと & すべきでないこと

すべきこと エンゲージメントに先立ち、全てのビジネスパートナーの徹底的なレビューを実施する。

すべきこと 第三者からの請求書と費用を精査する。

すべきでないこと 政府関係者のための支払いや贈り物は、「誰もがやっている」から大丈夫だと思う。

すべきでないこと 自分で法律を解釈しようと試みる、または他の誰かがLaw Departmentに連絡すると思う。従業員は、Law Departmentのイントラネットサイトの「FCPAコンプライアンス」ページでさらなるガイダンスを見つけることができます。

危険信号

- 透明性インターナショナルにより腐敗していると特定された国での事業。
- 政府関係者から特に推薦を受けた第三者。
- 透明性の欠如。
- 現金での支払いなど、標準業務慣行外での支払いの依頼。

これらの警告信号のいずれかに気づいた場合は、直ちにLaw Departmentに連絡するか、FCPA@Mattel.comに電子メールで通知してください。

注意！

Mattelは、契約または雇用前に、世界中のすべての見込みビジネスパートナーおよび従業員に対して、事前スクリーニングを行うことを求めています。従業員は、Law Departmentのイントラネットサイトの「貿易制裁法コンプライアンス」ページでさらなるガイダンスを見つけることができます。

免除

執行役または取締役に関連する規範の条項の放棄は、取締役会または取締役会委員会によって承認されなければならず、適用法および証券取引所上場基準の要求に応じて速やかに開示されるものとします。



本書では、Mattelの行動規範のテキストに学習エイド（Q&Aの「ご存知ですか」、「注意！」および「すべきこと&すべきでないこと」など）が加えられています。規範に含まれる原則の理解力を高めることを目的としています。

© 2023 Mattel, Inc. All Rights Reserved.